



- 当ETFは、次回権利確定日（本決算、中間決算、四半期決算等）において予想配当利回りが高い企業の株式に投資し、配当の確保と値上がり益の獲得をめざして運用を行うアクティブETF（上場投資信託）です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取り扱いしています。

## 1. iFreeETF 日本株配当ローテーション戦略の概要

（2025年9月17日 現在）

銘柄名	iFreeETF 日本株配当ローテーション戦略		
銘柄コード	435A		
計算期間（※1）	毎年1月8日から4月7日、4月8日から7月7日、7月8日から10月7日、10月8日から翌年1月7日		
分配金支払基準日	毎年1月7日、4月7日、7月7日、10月7日（年4回）		
管理会社	大和アセットマネジメント株式会社		
信託受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所		
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示（※2）	あり（予定）
信託報酬	0.375%（税込：0.4125%）以内	上場日	2025/10/7（予定）

※1 ただし、第1計算期間は、2025年10月3日から2026年1月7日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額（1口あたり）、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

## 2. 運用方針の概要について

・主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

・運用にあたっては、日本株配当ローテーション戦略に基づき、ポートフォリオを構築します。  
※日本株配当ローテーション戦略とは、次回権利確定日（本決算、中間決算、四半期決算等）において予想配当利回りが高い企業の株式に投資し、配当の確保と値上がり益の獲得をめざす戦略です。なお、原則として、毎月末に組入銘柄の見直しを行ないます。

・株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。

### ポートフォリオ構築のイメージ

わが国の金融商品取引所上場株式  
（上場予定を含みます。）

投資候補銘柄

ポートフォリオ

●大型株・中型株をコア銘柄とします。  
●大型株・中型株ごとに投資候補銘柄を定め、原則として、3か月以内に配当の権利確定日を迎える銘柄の中から、次回予想配当利回りが高い銘柄を選定し、投資候補銘柄とします。  
※銘柄の選定にあたっては、流動性、財務健全性等も考慮します。  
※所定の投資候補銘柄に満たない場合は、当該銘柄に達するまで、権利確定日を1か月単位で延長します。

●大型株と中型株の配分比率は、市場規模を考慮し決定します。  
●個別銘柄の投資比率は、大型株・中型株ごとに独立して均等投資を行なうことを目標とし、個別銘柄の保有上限は市場流動性等を考慮して決定します。

※「次回予想配当利回り」は、次回権利確定日（本決算、中間決算、四半期決算等）における予想配当利回りです。

※投資候補銘柄は、ファンドの規模や流動性などの状況に応じて適宜見直しを行ないます。

※原則として、毎月末に組入銘柄の見直しを行ないます。

※上記イメージは目論見書作成時点のものであり、今後変更される可能性があります。

## 3. アクティブETF投資に際しての留意点

- 当ETFはアクティブETFです。従来のETFとは異なり、連動対象となる指数が存在しない商品です。
- ファンドにおける積極運用の結果、基準価額がベンチマークや相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があります。
- 管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブNAV）については、ETFの適正価格に常に一致するというわけではありません。

4. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要  
「大和アセットマネジメント株式会社 ETF専用ホームページ」 <https://www.daiwa-am.co.jp/etf/index.html>
- 基準価額（一口あたりの純資産額）等に関する情報  
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Refinitiv
ETFコード	435A/T	435A JT Equity	435A.T

5. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、外国為替相場の変動及びその他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりがし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2025年9月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>  
株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)